



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕介  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CF0 (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,725	117.6	185	57.0	324	178.6	241	119.9
28年9月期第1四半期	1,252	24.4	117	55.3	116	52.3	109	124.6

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 349百万円(223.9%) 28年9月期第1四半期 107百万円(68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	18.40	18.30
28年9月期第1四半期	8.71	8.46

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	6,032	3,559	57.6
28年9月期	5,700	3,197	54.7

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 3,472百万円 28年9月期 3,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,000	55.4	500	39.5	1,050	87.0	780	97.9	59.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	13,142,600株	28年9月期	13,127,600株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	14,264株	28年9月期	14,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	13,117,753株	28年9月期1Q	12,599,633株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、中国経済を始めとした新興国経済及びEU圏経済の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費(注1)が1兆1,594億円(前年比10.2%増)と広告費全体の18.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費(注1、2)においては、6,226億円(前年比21.9%増)と高い成長をしております。

(注)1. 株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

2. 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、「人に人らしい仕事を」というミッションを掲げ、Full-Stack Ad Platform(注3)を経営戦略として掲げ、DSP(注4)領域、媒体社におけるサービス領域及びDMP(注5)領域のそれぞれの事業領域の拡大をしてまいりました。特にスマートフォン広告市場の拡大により、当社グループが提供をしておりますモバイル向けDSPシステム「Red」が業績を牽引いたしました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,725,501千円(前年同四半期比117.6%増)、営業利益185,198千円(前年同四半期比57.0%増)、経常利益324,237千円(前年同四半期比178.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益241,425千円(前年同四半期比119.9%増)となっております。

(注)3. Full-Stack Ad Platform

DSP事業者、DMP事業者、アドネットワークをはじめとする媒体社における広告枠提供事業者が、各事業領域において水平分業化されていたプラットフォームを全事業領域で一気通貫することが可能なオールインワンマーケティングプラットフォーム

## 4. DSP(デマンドサイド・プラットフォーム)

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTB(注6)の技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP(注7)等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

## 5. DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)

広告主がもつ自社サイトへのアクセスデータ、広告配信データ、会員データなどのデータを管理及び解析し、メール配信や分析調査などの様々なデータ活用チャンネルと連携し利用可能にする、データ統合管理ツール

## 6. RTB(リアルタイムビidding)

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

## 7. SSP(サプライサイド・プラットフォーム)

媒体社側から見た広告効果の最大化を支援するシステム。媒体社が広告枠を管理及び販売する際に使用するプラットフォームであり、DSPのリアルタイムな入札に対応する技術をもつ

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(DSP事業)

DSP事業では、DSPシステム「Red」・「FreakOut」、ネイティブアドプラットフォーム「Hike」及びトレーディングデスクの提供を行い、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。当第1四半期連結累計期間においては、特にスマートフォン広告市場の拡大により、当社グループが提供をしておりますモバイル向けDSPシステム「Red」が業績を牽引いたしました。

この結果、DSP事業の売上高は、2,443,200千円（前年同期比111.2%増）、セグメント利益は142,223千円（前年同期比38.1%増）となっております。

(DMP事業)

DMP事業では、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、データを活用したデータマーケティングの認知度の高まりから、DMP事業の業績が拡大いたしました。

この結果、DMP事業の売上高は、300,214千円（前年同期比173.6%増）、セグメント利益は43,031千円（前年同期比189.5%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,032,888千円（前連結会計年度末は5,700,792千円）となり、332,095千円増加しました。

流動資産は、4,614,465千円（前連結会計年度末は4,614,718千円）となり、253千円減少しました。

固定資産は1,418,422千円（前連結会計年度末は1,086,074千円）であり、332,348千円増加しました。

有形固定資産は288,271千円（前連結会計年度末は212,191千円）、無形固定資産は220,990千円（前連結会計年度末は234,133千円）、投資その他の資産は909,161千円（前連結会計年度末は639,749千円）となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバーの取得等によるものであります。無形固定資産の減少の主な要因は、のれんの償却12,106千円によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得及び関係会社株式の評価等に伴う増加184,345千円及び敷金及び保証金の差入れに伴う増加125,412千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、2,473,086千円(前連結会計年度末は2,503,429千円)となり、30,343千円減少しました。

流動負債は、1,546,068千円(前連結会計年度末は1,519,626千円)となり、26,442千円増加しました。これは主に、未払法人税等の支払に伴う減少103,810千円があったものの、売上高の拡大に伴い買掛金の増加103,924千円によるものであります。

固定負債は927,018千円(前連結会計年度末は983,803千円)となり、56,785千円減少しました。これは主に、長期借入金の返済61,561千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,559,801千円(前連結会計年度末は3,197,363千円)となり、362,438千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加241,425千円及び為替換算調整勘定の増加99,247千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成28年11月29日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,140,034	2,841,264
受取手形及び売掛金	1,176,877	1,425,361
繰延税金資産	36,331	21,255
その他	268,456	328,985
貸倒引当金	△6,982	△2,401
流動資産合計	4,614,718	4,614,465
固定資産		
有形固定資産	212,191	288,271
無形固定資産		
のれん	219,427	207,320
その他	14,706	13,669
無形固定資産合計	234,133	220,990
投資その他の資産		
投資有価証券	402,653	586,998
敷金及び保証金	193,184	318,596
繰延税金資産	964	625
その他	43,306	3,354
貸倒引当金	△359	△413
投資その他の資産合計	639,749	909,161
固定資産合計	1,086,074	1,418,422
資産合計	5,700,792	6,032,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	745,423	849,348
1年内返済予定の長期借入金	259,620	256,440
リース債務	1,879	1,879
未払法人税等	171,017	67,206
賞与引当金	55,444	34,220
その他	286,241	336,973
流動負債合計	1,519,626	1,546,068
固定負債		
長期借入金	944,985	883,424
リース債務	4,228	3,758
資産除去債務	29,592	34,767
繰延税金負債	4,997	5,068
固定負債合計	983,803	927,018
負債合計	2,503,429	2,473,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,160,777	1,167,339
資本剰余金	1,335,565	1,342,128
利益剰余金	662,255	903,681
自己株式	△16,421	△16,421
株主資本合計	3,142,176	3,396,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,706	75,541
その他の包括利益累計額合計	△23,706	75,541
非支配株主持分	78,893	87,533
純資産合計	3,197,363	3,559,801
負債純資産合計	5,700,792	6,032,888



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,252,520	2,725,501
売上原価	756,291	2,027,568
売上総利益	496,229	697,933
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	136,701	171,905
その他	241,547	340,830
販売費及び一般管理費合計	378,249	512,735
営業利益	117,979	185,198
営業外収益		
受取利息	—	399
持分法による投資利益	—	124,145
為替差益	—	15,680
その他	264	141
営業外収益合計	264	140,367
営業外費用		
支払利息	355	1,306
為替差損	1,502	—
その他	—	20
営業外費用合計	1,858	1,327
経常利益	116,384	324,237
特別利益		
段階取得に係る差益	43,916	—
特別利益合計	43,916	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	160,301	324,237
法人税等	55,133	74,123
四半期純利益	105,168	250,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,605	8,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,773	241,425

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	105,168	250,114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,675	99,198
その他の包括利益合計	2,675	99,198
四半期包括利益	107,843	349,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,447	340,673
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,603	8,639

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,156,623	95,897	1,252,520	—	1,252,520
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13,832	13,832	△13,832	—
計	1,156,623	109,729	1,266,352	△13,832	1,252,520
セグメント利益	103,001	14,861	117,863	115	117,979

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DMP事業」セグメントにおいて、株式会社インティメート・マージャーの株式の追加取得をいたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては83,440千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,440,156	285,345	2,725,501	—	2,725,501
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,044	14,869	17,913	△17,913	—
計	2,443,200	300,214	2,743,415	△17,913	2,725,501
セグメント利益	142,223	43,031	185,255	△57	185,198

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年11月18日開催の取締役会及び平成28年12月21日開催の第6期定時株主総会の決議に基づき、平成29年1月4日付で当社を分割会社とする会社分割（新設分割）を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

## 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業

(2) 企業結合日

平成29年1月4日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、新たに設立した株式会社フリークアウトに上記1.(1)に記載の事業を承継させる新設分割（当社は平成29年1月4日をもって、商号を株式会社フリークアウト・ホールディングスに変更いたしました。）

(4) 結合後企業の名称

株式会社フリークアウト（当社連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化すること、グループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進してグループとして企業競争力の強化を図ること、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが必要であると判断し、これらを実現する上で最適な手法として、今般、本新設分割の方法による持株会社体制への移行を決定したものであります。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## (募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、平成29年1月16日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを下記のとおり決議し、平成29年1月31日までに払込が完了いたしました。

本新株予約権に関する概要は以下のとおりであります。

新株予約権の割当日(発行日)	平成29年1月31日
新株予約権の数	7,000個
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり100円
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 700,000株
新株予約権の行使価格	新株予約権1個につき3,275円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の価格のうちの資本組入額	① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成30年1月1日 至 平成37年3月31日
新株予約権の払込期日	平成29年1月31日
新株予約権の割当対象者、人数及び割当数	当社取締役 1名(3,800個) 当社従業員 3名(1,800個) 当社子会社取締役 2名(1,200個) 当社子会社従業員 1名(200個)
新株予約権の行使の主な条件	① 新株予約権者は、平成29年9月期から平成32年9月期までのいずれかの期において当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の経常利益が、下記に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を限度として当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。 (a) 経常利益が12億円を超過した場合 行使可能割合:10% (b) 経常利益が15億円を超過した場合 行使可能割合:50% (c) 経常利益が20億円を超過した場合 行使可能割合:100% なお、経常利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。 ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。